



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2015年2月10日

核戦略と米中関係 —懸念される中国の戦力強化—

鎌江一平

明治大学研究知財戦略機構共同研究員



慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学大学院法学研究科修士課程修了。ボストン大学大学院留学。ハーバード大学 E. O. ライシャワー日本研究所プロジェクト研究員（憲法改正問題プロジェクト担当）、外務省 国際情報統括官組織 専門分析員（安全保障担当）、平和・安全保障研究所 日米パートナーシップ（安全保障研究奨学）プログラムフェロー（第16期）、パシフィック・フォーラム戦略国際問題研究所（CSIS）SPF フェローを経て、2012年1月より現職。専門は国際政治学、アジア・太平洋地域の安全保障問題。

戦後の日本が唱えてきた核兵器の廃絶は、広島・長崎を経験した世界で唯一の被爆国としての悲願ともいえる。しかし、わが国は米国・ロシア・中国をはじめ、最近では北朝鮮も含めて核兵器保有国にとり囲まれてしまった。米国と台頭する中国の核戦略も変化してきている。

核保有国中国の始まり

1950年代にソ連からの援助で核兵器開発を始め、1959年以降は独自で開発を続けた。1964年に初の核実験、1966年に水爆実験、1980年に大陸間弾道弾（ICBM、射程5,500km以上）の実験ⁱに成功した。1950~60年代の朝鮮戦争や台湾海峡危機の時の米国による「核兵器での脅迫（nuclear blackmail）」が動機の一つとも言われる。

中国政府の公式発表はないためⁱⁱ、その基本戦略は「最小限抑止」であると推測されてきたⁱⁱⁱ。これは、米国による核兵器での先制攻撃（「第一撃」）に対して、中国による残存する核兵器での反撃（「第二撃」）があれば、米国は第一撃を留保する^{iv}との考えである。

1980年代にはICBMの生産・配備により中国の第二撃能力が高まり、推測では現在、核弾頭を250発程度保

有していると思われる^v（最大3,000発と見る米国の研究^{vi}や、最大1,800発とするロシアの情報^{vii}もある）。中国は核兵器に関する情報（保有数、配備数、配備場所、運用方法など）を秘匿し、不透明性と最小限抑止のセットで米国の判断を困難にする戦略をとってきた。

懸念される中国の戦力強化

2000年代以降、さらなる核戦力の近代化が進んでいる^{viii}。すなわち、1) 固定サイロ発射型ICBMのサイロの強化、2) サイロ型ICBMから車両に搭載し移動しながら発射できるTEL型ICBMへのシフト^{ix} (TEL用に「地下の万里の長城」と呼ばれる長さ5,000kmのトンネルを建設^x)、3) 戦略原子力潜水艦 (SSBN) への弾道ミサイル (SLBM) の搭載 (12基が搭載可^{xi})、4) 核弾頭の多弾頭 (MIRV) 化の実験^{xii}、5) 空中から発射可能な核弾頭搭載の巡航ミサイル (ALCM) の開発^{xiii}である。

このような強化の実態は従来の最小限抑止の枠を越え、「確証報復^{xiv}」(敵国に対して確実に致命的な報復ができる戦力保持) や、「限定抑止」(戦争の拡大抑止を目的とし、核の使用を第二撃に限定しない考え方) といった戦略変化^{xv}への懸念を生んでいる。

先行不使用をめぐる米中の違い

ここで重要な鍵となるのが、1964年の毛沢東による宣言以降、公式見解とされる「先行不使用 (No-first use: NFU)」という政策である^{xvi}。これは中国が先に核兵器を使用しないことを宣言するものだが、宣言は形骸化し政策は変更されていると論じる識者もいる^{xvii}。それを示唆するような発言を行う人民解放軍関係者もいる。例えば、2005年に朱成虎 (空軍少将) は、米国が中国と台湾との軍事紛争に通常兵器で介入した場合でも、核兵器で反撃する可能性を言明した^{xviii}。また、中国人民解放軍の戦略核ミサイル運用を担う第2砲兵部隊が内部文書で、「核兵器保有国との戦争によって危機的状況に置かれ、有効な防衛策がない場合、核先制使用も検討する」との軍事理論を部隊内に周知しているとの報道^{xix}もある。

そもそも、米国が核戦力ではなく通常戦力で中国を攻撃したとしても、それによって中国の報復手段となる核戦力が機能しなくなる場合、あるいはその攻撃によって中国が国家存亡の危機に瀕する場合にNFU政策を堅持し続けるとは考えにくい。つまり、米中が軍事的に衝突した場合にNFU政策はどの程度まで信頼できるのか誰にもわからないという本質的問題が存在する。

一方、米国は定期的に米軍の核態勢見直し (Nuclear Posture Review: NPR) を行っている。オバマ政権下の最新のNPR (2010年4月) では核使用を「米国や同盟国・パートナーの死活的利益を守るという極限状況においてのみ考慮する」と規定しているものの、NFUについては伝統的に採用を拒否してきた。NFUを明確化しない戦略を「意図的曖昧性 (calculated ambiguity)」と呼んでいるが、これは、米国や同盟国に対する攻撃に核兵器で対抗するかどうかをあえて曖昧にし、米国の抑止力維持を図ろうとするものである。

ちなみに、米国は核不拡散条約 (NPT) 締約国で条約を順守している非核兵器国に対して核兵器を使用しない方針となる「消極的安全保障 (Negative Security Assurance: NSA)」を宣言している。逆に、核不拡散を遵守しない国に対してはNSAが適用されないだけでなくNFUを含む意図的曖昧性

が残されることになる。もとより、この適用対象はあくまで非核兵器国なので、中国には適用されない。

以上のように、現在の米中関係から見えるのは、核兵器の使用を抑止する決め手に欠く一方で、廃絶の想いだけでは変わらない国際政治の現実である。そのような中でこれからも日本は、核兵器の使用を防止する国際環境の整備に努めつつ自国の安全保障を確保していかなくてはならない。

i この時の実験に成功した ICBM は固定サイロ発射型の DF-5（射程約 12,000~13,000km）であり、現在もその改良型の DF-5A（射程約 13,000km）が配備されていると見られている。米国防総省の発表する中国軍事に関する年次報告書や国連の報告書に基づくと、米領土（ハワイ、アラスカ等を含む）を攻撃できる ICBM は約 65 発。その内、米本土を狙えるのは約半数の 30 発程度とされる。ちなみに、核ミサイルを発射して敵国に着弾させる装置（プラットホームと呼ぶ）には基本的に 3 種類あり、弾道ミサイルを発射するサイロ・長距離爆撃機・潜水艦がその具体的な発射プラットホームとなる。米国の主要な発射プラットホームには、B-52/B-2 戦略爆撃機、トライデント II を搭載したオハイオ級原子力潜水艦、ミニットマン III を発射する固定サイロが挙げられる。これを核戦力の基本構成として核のトライアド（三本柱）と呼ぶ。しかし、爆撃機と潜水艦（特に原子力潜水艦）は開発にコストがかかることから、中国はまず固定サイロ発射型の ICBM 開発に傾斜した。現在では、中国もその経済発展も相まって核のトライアドを整えつつあると見られている。

ii 中国の国防白書には、「みずからの核戦力を国の安全需要のための最低のレベルとして維持することを継続する。」と記述されているが、それがどのような戦略に基づいて何を最低のレベルと考えるのか等の詳細は述べられていない。「2010 年度『中国の国防』白書（全文）」『中国語日本語版（チャイナネット）資料』、2011 年 9 月 23 日。

iii 代表的論者として Jeffrey Lewis（モントレー国際関係研究所）や M. Taylor Fravel（MIT 教授）が挙げられる。Jeffrey Lewis "China and No First Use" *Arms Control Wonk*, January 14, 2011; M. Taylor Fravel "China Has Not (Yet) Changed Its Position on Nuclear Weapons" *The Diplomat*, April 22, 2013.

iv このように都市などの価値の大きなものを核兵器で狙う場合、カウンター・バリューへの第二撃と呼び、相手の核兵器を狙う場合、カウンター・フォースへの第二撃と呼ぶ。カウンター・フォースへの第二撃は、命中精度の向上や核弾頭の多弾頭化など高い技術力が求められ、開発・生産費用も大きくなってしまふ。したがって、後発の核兵器保有国である中国は、経済的制限も背景にこれまで合理的に「最小限抑止」を採用して来たと言える。

v Hans M. Kristensen, Robert S. Norris "Chinese Nuclear Forces 2013" *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 69 No. 6, p. 79.

vi Philip A. Karber "Strategic Implications of China's Underground Great Wall" *Asian Arms Control Project*, Georgetown University, September 26, 2011.

vii ロシア軍の戦略ミサイル部隊の司令官だった Viktor Yesin は以下のように述べている。「中国は 2011 年までに兵器級のウランを 40 トン、兵器級プルトニウムを 10 トン生産し得ている。これは、約 3600 発の核弾頭を獲得するに十分な量である。実際に生産されたのは弾頭 1,600~1,800 発と見られ、800~900 発は配備され、残りは貯蔵されているのではないか。」Matthew Robertson, "Nuclear Arsenal in China Much Bigger Than Believed, Says Expert" *Epoch Times*, June 28, 2012. また、次のようにも述べているが真偽のほどは定かではない。「中国はアメリカの試算を凌駕する核弾頭を保有しており、200 発を越える戦略ミサイルに加えて、約 750 発の戦術・戦域ミサイルが存在している。」Bill Gertz "Warhead Gap" *The Washington Free Beacon*, November 9, 2012. ただし、中国の核弾頭を搭載した戦術・戦域ミサイルの存在は確認されていない。なお、戦術・戦域ミサイルは戦略ミサイルよりも射程が短いため米本土への直接的脅威とはなり得ないが、中国の総合的な核戦力を間違いなく強化する。

viii 2014 年 11 月末に米中経済安全保障調査委員会が、米国での中国軍事の最新アップデートとして米国の議員に向けた報告書をまとめた。報告書は中国の軍事力近代化の進展と米国の相対的な抑止力低下に警鐘を鳴らしており、中国の核兵器の近代化は焦点の一つとなっている。報告書は中国の核戦力が向こう 3-5 年以内にさらに増強すると評価している。2014

ix 中国は TEL 搭載用移動発射型 ICBM として DF-31 (射程約 7,400km)、DF-31A (射程約 11,200km) を保有し、新型 DF-41 (射程約 12,000km) の 2015 年配備を目指して開発していると見られている。最新のものとして DF-31B 開発の一部報道もある。

x 「地下の万里の長城計画」については 2008 年から報道情報として散見されるようになった。James R. Holmes, “China’s Underground Great Wall” *The Diplomat*, August 20, 2011. また、2011 年にはグーグル・アースから得られる衛星情報等を利用して地下トンネルならびに中国の核戦力を詳細に分析した米国の研究が注目を集めた。“Georgetown students shed light on China’s tunnel system for nuclear weapons” *The Washington Post*, November 29, 2011. 研究そのものは脚注 6 を参照。

xi 中国が保有する SLBM は JL-1 (射程約 1,770km) および JL-2 (射程約 7,400km) である。JL-2 は米国防総省のまとめる年次報告書でも度々出現するが、初期作戦能力 (IOC) に達しているのかなど配備や運用の詳細は未だに不明である。JL-2 を搭載した最新の晋級 SSBN (094 型) についても、写真で 3 隻存在が確認されているが詳細は不明。目下、中国は新型 SSBN (096 型) ならびにそれに搭載する新型 SLBM (JL-3) を開発しているとも言われている。Thomas M. Skyppek, “China’s Sea-Based Nuclear Deterrent in 2020: Four Alternative Futures for China’s SSBN Fleet,” *A Collection of Papers from the 2010 Nuclear Scholars Initiative* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2010).

xii 直近では中国が MIRV 弾頭を DF-41 に搭載した実験を 2014 年 12 月 13 日に行ったとの一部報道がある。米空軍航空宇宙情報センターの分析では DF-41 は核弾頭を最大 10 発搭載可としている。Bill Gertz, “China Tests ICBM With Multiple Warheads” *The Washington Free Beacon*, December 18, 2014

xiii 中国は対地攻撃用の巡航ミサイルとして既に DH-10 (射程約 1,500km) を保有するが、これに核弾頭が搭載可能かどうかは現在のところ定かではない (元ロシア軍戦略ミサイル部隊司令官 Viktor Yesin によると DH-10 には 350 キロトン級の核弾頭が搭載可。Bill Gertz “Warhead Gap” *The Washington Free Beacon*, November 9, 2012)。しかし、核弾頭を搭載した長距離巡航ミサイルは、米軍が保有している AGM-86 (核弾頭を搭載した A、B 型は射程がそれぞれ約 1,700km と 2,500km) など既に確立された技術であり達成不可能な目標ではない。DH-10 を基盤にした中国の ALCM 保有は時間の問題であろう。ただし、米国のように行動半径が 8,000km 以上の長距離爆撃機を持たない中国が ALCM を保有しても戦略的運用はできない。

xiv 中国の核戦略を「最小限抑止」戦略よりも「確証報復」戦略として捉えた方がより適切であり、中国の核兵器の近代化の実態とも論理的に整合すると Fravel と Medeiros は論じる。M. Taylor Fravel and Evan S. Medeiros “China’s Search for Assured Retaliation: The Evolution of Chinese Nuclear Strategy and Force Structure” *International Security*, Vol. 35, No. 2, Fall 2010, pp. 48-87.

xv この点について、中国の核戦略に関する最近の学術研究として英文の物として以下のものが挙げられる。Thomas J. Christensen “The Meaning of the Nuclear Evolution: China’s Strategic Modernization and US-China Security Relations” *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 35, No. 4, August 2012, pp. 447-487; M. Taylor and Evan S. Medeiros, *Ibid*; John W. Lewis and Xue Litai “Making China’s nuclear war plan” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 68, No. 5, 2012, pp.45-65. 和文として以下の物が挙げられる。竹内俊隆「過渡期にある中国の核戦力と核戦略」大阪大学中国文化フォーラム編『現代中国に関する 13 の問い—中国地域研究講義—』2013 年; 梅本 哲也「中国と核軍縮」日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター編『『核兵器のない世界』に向けた課題の再検討』研究会報告書 (平成 22 年度外務省委託研究)、2011 年; 神保謙「ミサイル防衛と東アジア—『新しい枠組』下での米中戦略関係の展望」赤木完爾、久保文明編『アメリカと東アジア』慶應義塾大学出版会、2004 年。

xvi 中国の国防白書には先行不使用について、「中国は一貫して、いかなる時、いかなる状況の下でも先に核兵器を使用しないという政策を厳守し、非核兵器保有国と非核地帯に対しては、無条件で核兵器を使用しないか、または核兵器の使用をもって威嚇しないことを明確に約束した。」とある。「2010 年度『中国の国防』白書 (全文)』『中国網日本語版 (チャイナネット) 資料』、2011 年 9 月 23 日。一般に、核兵器の残忍性を鑑みれば NFU を採用することは道徳、倫理的に正しいと評価する議論が散見されるが、限られた資源を基に有効な安全保障政策を構築する観点から考えると、核戦力を後発国として整備する場合に NFU 採用によって第二撃のみの整備に集中できる合理性があり、必ずしも核兵器の残忍性に着眼し

たうえでの道徳、倫理観による所産ではないことに留意したい（むしろ、核戦力を後発国が整備するうえで NFU を宣言すれば整備そのものの正当性が国際的に責められにくいというメリットはある）。なお、「先行不使用」は「先制不使用」とは概念上違うことに注意が必要である。つまり、核の先制使用（**first strike**）は平時において核攻撃を仕掛けて戦争を始めるという行為であり、核の先行使用（**first use**）は既に戦争状態にある当事者同士のどちらかが先に核攻撃を始めるという行為である。例えば、冷戦期の米軍の「大量報復戦略」はソ連の通常兵力が欧州西方に侵攻した場合に、米国は大量の核爆弾を投下することで応酬するというものであったが、これは核の先行使用であり、先制使用ではない。

xvii 代表的論者として **Richard Fisher**（国際アセスメント・戦略研究所アナリスト）や **James Acton**（カーネギー国際平和財団上級研究員）が挙げられる。**Bill Gertz "First Strike" *The Washington Free Beacon*, April 26, 2013; James M. Acton "Is China Changing Its Position on Nuclear Weapons?" *New York Times*. April 18, 2013. April 18, 2013.**

xviii 朱成虎は以下のように述べている。「もし米国が中国と台湾との軍事紛争に介入し、ミサイルや誘導兵器を中国領土内の標的に向けて発射すれば、中国は核兵器で反撃する。」「中国は（米国の核攻撃の結果）西安以東のすべての都市の破壊を覚悟しなくてはならない。しかし、米国も数百の都市の中国側による破壊を覚悟しなくてはならない。」**Joseph Kahn "Chinese General Threatens Use of A-Bombs if U.S. Intrudes" *New York Times*, July 5, 2005.** 朱発言は一個人の発言であり、外交部も政府の立場と異なるとこれを否定したが、少なくとも軍内部では NFU 一辺倒ではなく、NFU の扱いが議論になっていることを示唆する。

xix 「危機下なら核先制使用も 中国軍が内部文書で明記 日米の警戒必至か」産経新聞、2011 年 1 月 5 日。